

ボランティア情報



～つながる、広がる、福祉教育～

福祉教育 わたしたちの実践

愛知県 名古屋市港区社会福祉協議会 主任 おおた まゆみ 大田 真由美さん



【ネットワークを活用して活性化させる学び合いの機会】

名古屋市港区社会福祉協議会(以下、区社協)では平成16年度に5年間の地域福祉活動計画を策定し、現在は、第5次港区地域福祉活動計画に基づいて福祉教育にも取り組んでいます。今回は第4次計画からの福祉教育について、主任の大田真由美さんに振り返っていただきました。

「名古屋市港区はペルー、ブラジルなどさまざまな国籍の方が多く、小・中学校の各学年に2～3名は外国籍の児童がいます」と大田さん。身近な存在でありながら、それぞれの国の文化についてはわからないことも多く、お互いを知り、認め合えるようになれば、よりよい社会を育めるのではと考えました。

地域福祉活動計画のうち、福祉教育を扱う部会「学び合ってミーナ」と、

外国籍の方の活躍の場づくりを扱う部会「輝いてミーナ」が合同で異文化に触れる機会を設けようと動き出しました。しかし、区社協がゼロベースで企画しても、来てほしい方にリーチできないことが危惧されたので、これまでの福祉活動で培ってきたネットワークを活用することにしました。

「まず、開催場所については、第3次計画から始まった共生型サロンであり、居場所づくりの一環でもある『陽まわり』でのこども食堂に協力を求めました。次に、講師については、計画の策定推進に携わるペルー国籍の方や区社協も関わっている日本語教室でベトナム国籍の方に声をかけたところ、快く引き受けてくださいました。」

令和4年8月と令和5年8月・12月に、こども食堂に来る児童とその保

護者を対象として、多文化交流会を実施。「ペルー国籍の方には、郷土料理に使われる食材や、人気の遊びなどを紹介していただきました。また、ベトナム国籍の方には、お正月料理として、バナナの葉にくるまったお餅を振る舞っていただきました」と大田さんは振り返ります。異文化紹介は90分に及んだものの、最後まで興味深く聞いてもらえました。また、講師の方は、「日本語でコミュニケーションをとる時の自信がより深まった」と人前で話すことに手応えを得たようでした。

大田さんは、このような体験を通じ、これまでの地域福祉活動計画のリソースを横断的に活用して、これからも多様な人々が互いに触れ合える福祉教育を展開していきたいと語ります。

Contents

- P.2 ▶ **特集** 地域福祉に企業の知識・技術を ～企業との連携に向けた取り組み～
- P.6 ▶ わたしにとってのボランティア
- P.7 ▶ 「聴くこと、伝えること」を考える
- P.8 ▶ 災害ソ・ノ・ト・キ! | インフォメーション

地域福祉に企業の知識・技術を ～企業との連携に向けた取り組み～

いま、地域における福祉的な活動の充実にあたって、企業のもつ知識や技術、人材といった資源に大きな期待が寄せられています。地域にあるさまざまな資源を把握し、それを必要とする人たちや団体に結びつける社会福祉協議会・ボランティアセンター（以下、社協・VC）にとっても、企業との協力は重要なものとなっています。しかし、企業との関わり方がわからず、協力を実現できていないところも少なくありません。一方で、地域の企業がその資源を活かして社会貢献活動に取り組めるよう支援している社協・VCがあります。

本特集では、企業の社会貢献活動を支援する社協・VCの事例を通じて、地域の福祉的な活動と企業を結びつける方法や、地域で企業が主体的・組織的にボランティア活動を行えるようコーディネートする方法を学びます。

事例 1

企業の「ボランティアをしたい」をニーズに結びつけるために 難易度別ボランティアリストやオンライングループを構築

沖縄県・那覇市社会福祉協議会



上原さん

沖縄県の県庁所在地であり、政治・経済・文化の中心を担う那覇市は、31万の人口を誇ります。県内の他市町村から転入する方や県外から1ターン移住する方も数多くいますが、こうした方々は血縁や地縁がないため、孤立しやすい傾向にあります。また、外国籍や母子・父子家庭といった背景から、暮らしに不安を抱える世帯も多くあります。

こうしたさまざまな問題の解決も視野に入れて、那覇市社会福祉協議会（以下、市社協）ボランティアセンター（以下、VC）は、企業と連携をとってきました。コロナ禍での食料支援を経て、今ではパートナーシップ協定を結んでいます。企業との協働の実現について、担当者の上原さんは「案ずるより産むが易し」と言います。

那覇市社会福祉協議会

那覇市ボランティア・市民活動センター 防災士／福祉教育推進員
上原 かおりさん

CSWで培った経験を活かし 当事者と企業の橋渡しを

平成27年度からコミュニティソーシャルワーカー（以下、CSW）を務めてきた上原さんは、令和2年度からボランティア担当として奮闘しています。

コロナ禍では、自宅療養となり外出できない人がたくさんいました。なかでも経済的に困窮している人はクレジットカードを所有していない場合が多く、ネットスーパーの利用も難しい状況でした。食料難に陥る方が日々増加していくなか、市社協の支援だけでは圧倒的に足りない状況だったと言います。

上原さんは、CSWとしての経験からこうした課題に目を向け、ボラン

ティアコーディネーターとしてどのように取り組めば解決できるかを考えてきました。そこで実現したのが、民間企業との「協働」でした。

コロナ禍をきっかけに 多くの企業が協力を申し出

市社協ではVCの設立当時から地域の企業と連携を図ってきましたが、コロナ禍は大きな転機になったと言います。「こんな時だからこそ社会貢献をしたい」という声が、これまで関わりのまっただけだった企業からも、市社協に寄せられたのです。人手や予算の用意はあるものの、活用手段が見いだせず、取り組みを開始できない企業が

いくつもありました。

そこで、上原さんはボランティアの情報をわかりやすく企業に伝えられるよう、難易度別のリストを作成しました。内部調整／人的負担／経済的負担の3項目を4段階の難易度に可視化し、企業が自分たちに合ったボランティア活動を選択しやすいよう工夫しました。

情報の出し方を工夫したきっかけは、那覇商工会議所青年部の方々の訪問でした。青年部の方々は、どんなボランティアがあるのか、情報を分かりやすく公開してほしいと強く訴えたそうです。この訴えを真摯に受け止めたことで、情報の提示方法はもちろん、市社協の意識も大きく変わったと言います。

助成金情報

（公財）つなぐいのち基金「つなぐ助成」「長谷川基金助成（冠基金助成）」（2024年6月30日締切）

社会的ハンディキャップを抱える子どもたちを対象とした児童福祉目的の支援事業、支援活動、支援プロジェクト等に対して助成金を支給します。助成は、通常の「①つなぐ助成」と2023年から新たに設けた「②長谷川基金助成」の2タイプです。（詳細は「つなぐいのち基金」で検索）

フランクに交流できる 「ボラG」を立ち上げ

そうした流れのなかで、「ボラG」（ボランティアグループの略）というLINEグループも生まれました。

ボラGは、市社協とパートナーシップ協定を結んだ地元企業と始めましたが、次第に関心のある企業も加わるようになりました。「人手がほしい」「道具を貸してほしい」「荷物の保管場所を貸してほしい」といった市社協の気軽な問いかけに対し、できる人や企業が解答するといったフランクな空気感、スタイルが次第に醸成され、情報を提供するだけでなく、情報を共有して皆で解決策を探るといった「協働」の取り組みへと進化していきました。

コロナ禍は観光業に大きな影響を及ぼしましたが、それは宿泊施設だけではなくありません。お土産の需要が減ったため、その箱を作成していた障害者就労支援事業所の業務も激減しました。この状況をボラGで相談すると、廃棄予定の古着からウエス（機械類の油や汚れなどを拭きとるための布）を製作する提案と、それを購入したいという申し出があったそうです。上原さんは次のように語ります。「困りごとと困りごとを掛け合わせると、新しいことができるんです」。



古着から製作されたウエスを運搬

市内各洋菓子店

【クリスマスケーキ寄贈】
頻度：年1回

寄贈
経済的に厳しい世帯へクリスマスケーキのプレゼントをする。
※歳末見舞い活動企業業

【改訂版】

2 1 3 4

2 1 3 4

2 1 3 4

内訳調整

人的負担

経費負担

難易度別ボランティアリストの一例

企業とVCとの関係構築だけでなく 市社協とつなげる役割も

以前から、市社協のCSWとVCのスタッフの間には、気軽に相談し合える関係性が構築されていました。上原さんも、ほかのメンバーが問題を抱えている様子を見かければ、「VCでは企業とこんなことをやっているよ」と声をかけるなど、ともに解決への糸口を模索しています。ボラGを通じて企業側から協力の申し出があった際は、朝礼で詳細を報告し、ひとりでも多くの人に情報が伝わるよう心がけています。この横の連携の強さは、那覇市社協の特色のひとつといえます。

企業の知見や資源を活用することで、多種多様な困りごとを解決してきた上原さんは、次のようにも語ります。「始めるまでは不安でしたが、いざやってみたら意外なほどにあっけなく、その後の動きも非常にスムーズでした。VCのコーディネーターは、当事者と支援者を結びつけるのが大きな役割だと思いますが、市社協の中と外の企業をつなぐことも重要な使命だと思います」。日頃の協働は、多くの人にVCの存在や役割を知ってもらっただけでなく、社協のことを知り協力者になってもらう機会にもなっています。

そんな上原さんにも不安に思ってきたことがあります。それは、担当者が代わってもボラGのスムーズな連携を維持できるかどうか。そのため、他の社協職員もボラGに入ったり、時にはボラGの仲間にボランティアのマッチングを担ってもらったりと、担当者個人への依存から脱却するよう心がけています。また、ボランティアをする人やボランティアのマッチングを行う人にVCから身分証を発行し、それぞれが活動をしやすくなる

よう工夫もしました。

バーチャルとリアルを併用 一元管理でスムーズさも追求

近年、SDGsや社会貢献活動に対する世の中の意識は非常に高まっています。企業はもちろん、学生も就職先を選ぶ際、社会問題に関心をもっている企業を選ぶ傾向にあると聞きます。この流れは市社協のVCにとって追い風だと上原さんは感じているそうです。

この流れに乗るには、地域の方や企業の方が知りたい情報にスムーズにたどり着けるよう、情報の入口であるホームページを工夫することが大切だと上原さん。以前のVCのホームページは使い勝手が悪く、リニューアルが求められていました。そこで市社協は「困っているのを手伝ってください!」と声を上げ、地元学生の協力のもとリニューアルを実現させました。

また、上原さんは情報の一元管理も重要だと話します。市内には、市社協のVCとは別に、那覇市役所が設置している「なは市民活動支援センター」があります。ボランティアの窓口がふたつあることで利用者を迷わせてしまっているため、今年度中の統合をめざし、情報管理の一元化、スムーズな流れの実現に向け上原さんも取り組んでいます。

ボラGという仮想空間には、増減はありますが大小さまざまな企業が20社ほど参加しています。上原さんは企業との連携により、社会福祉を学んできた人とは異なる発想に刺激を受けたと言います。さまざまな立場の人が自由にアドバイスしてくれることで、三人寄れば文殊の知恵しかり、解決の糸口につながっていきました。

バーチャルでもその方の人とつながることができ、事実、初めて対面した方でも、すでにボラGで関係性が出来上がっているためスムーズに物事が進むそうです。仮想空間とリアルのどちらがよいというのではなく、どちらの関係性もこれからの時代には必要となるでしょう。

助成金情報

(公財) 太陽生命厚生財団「社会福祉助成事業」(2024年6月30日締切)

在宅高齢者、在宅障がい者等（その家族を含む）の福祉向上や文化活動の支援事業、およびこれらに関連して、日頃行政や医療の狭間で見落とされがちな、公的サービスでカバーされにくい各種活動の支援事業に対し助成します。（詳細は「太陽生命厚生財団 助成」で検索）

10年以上CSR推進に取り組み 地域貢献を行う企業を組織化し自立した活動へ

栃木県・日光市社会福祉協議会



左から、阿部さん、
松田さん、松本さん

日光市社会福祉協議会

総務課長／地域福祉課長 まつもと 昌宏さん
地域福祉課地域支援係長 あべ しゅういち 阿部 修一さん
地域福祉課地域支援係 主査 まつだ ひろま 松田 大樹さん

現在の日光市は今市市、日光市（旧）、足尾町、藤原町、栗山村が2006年に合併して生まれた、日本の市町村で3番目に広い面積を誇る地方自治体です。人口は77,546人（2023年1月住民基本台帳人口）。市内の多くの地域で人口減少が著しく、高齢化率も36.8%（2023年10月1日現在）と深刻化している現状があります。日光市社会福祉協議会（以下、市社協）も2006年の市町村合併に伴い、5地域の社協が合併して誕生。2013年4月に日光市、日光商工会議所ともに「日光CSR推進連絡会」を創設し、以来10年以上にわたって地域企業のCSRを支援してきました。

福祉の担い手を確保しつつ 企業の社会的価値を引き上げる

市社協は2012年、合併後の社会福祉活動に一体感を醸成するための中期計画である「発展・強化計画」を策定しました。その「ボランティア・福祉教育推進計画」のなかで、地域企業のCSRを推進する方針を打ち出しました。人口減少・高齢化によって将来的に福祉的活動の担い手が不足する課題に対応するとともに、企業の社会的価値を引き上げ、企業が発展することで地域社会に貢献することが狙いです。

スタート当初から企画に携わってきた市社協総務課長／地域福祉課長の松本さんは、「市社協ではボランティアセンターや若者支援などに積極的に取り組んできた経緯があり、そうした特徴をさらに強化をしようということで、企業の社会貢献活動を推進する計画を立てました。それまでも一部の企業と単発的なつながりはありましたが、組織的・一体的に、幅広い企業と連携したことはありませんでした」と語ります。

企業の実情に合わせて CSRを新たに定義

まずは行政との事前協議から始めま

した。日光市役所にはCSR担当の部署がありませんでしたが、企業や商工部局との関係構築を意図して担当者と情報交換。2012年4月にはそこに商工会議所も加わり、県社協や専門家の協力も仰いでCSRについての勉強会を行いました。同年10月には研究会へと移行し、CSRに関するアンケート調査やヒアリング調査、具体的な推進方策などについての検討が始まります。当時、中小企業にとってCSRについての意識はまだ低く、「勉強会や研究会で初めてCSRという言葉を知った」という企業もありました。

CSRとは何なのか、企業が社会貢献活動をする意義とは何か、を学ぶところから始める必要があったのです。ただ、企業がCSRを果たすうえで、こうしなければならないという決まりはありません。そのため、日光らしいCSRを新たに定義しました。この時重視したのは、社協の視点からだけではなく、行政、企業の立場を踏まえて、それぞれにメリットがある内容にすること。社協として地域課題の解決を目的とするのは当然ですが、企業には企業の、行政には行政の論理があります。また企業はすでに何らかの形で社会貢献活動をしていたとしても、それが地域課題の解決にまでは結びついていないケースも考えられます。そうした事

情を鑑みながら考案された日光CSRの定義は以下の内容でした。

①企業のファンを増やすこと、②地域において企業が存在する（在る）ことが大切（大義）、③地域（日光）の一員として地域とのつながりがあること、④企業の役割として地域課題の解決に目を向けること、⑤コストではなく戦略的な投資であること。

社協、行政、企業（商工会議所）の三方ともWIN-WIN-WINの関係になることがめざされています。

事前協議を始めてから1年3か月後、CSRを推進する機関として、研究会から、日光市、日光商工会議所、市社協の3団体が連携する「日光CSR推進連絡会（以下、連絡会）」を創設しました。研修会を実施したり、情報収集・提供したり、企業とリソース等とのコーディネート・マッチングを図ったりすることでCSR活動をバックアップし、社会的課題の解決へと導くことを目的としています。

創設初年度の活動としてはCSR普及の実情を把握するため、商工会議所の会報紙を通してアンケートを実施。しかし返答があったのは約2000社中わずか4社のみで、改めてCSR啓発の必要性を実感しました。そこで後に連絡会のアドバイザーとなるコンサルタント・長浜洋二氏を講師に招き、

（一財）第一生命財団 「子どもの未来を応援する 保育所等助成事業」（2024年7月5日締切）

助成金情報

設立後3年以内の保育所等が保育の質を高められるように、「独自に実施する保育計画にかかる什器・備品等」ならびに「保育の質の向上につながる新規の取り組みに必要な什器・備品等」の購入費用（の一部）を助成します。（詳細は「第一生命財団 助成」で検索）

企業向けの CSR 研修を行うことに。知り合いへ声をかけ、その知り合いからさらに別の知り合いへ声をかけてもらい、結果的に 20 社近くの企業が参加しました。翌年には先進地の視察なども実施しました。

「CRM」を実践した企業が 独立しグループを立ち上げ

ここまでの活動は、いわば CSR を普及させるための土台づくり。勉強会や研究会、研修会を通して、地域企業がなぜ CSR に取り組む必要があるのか、どのような手段があるのかを企業と行政、市社協職員がともに学び、機運を高めることが目的でした。

ここからはいよいよ、実践に入ります。第 1 フェーズとして、研修会のアンケートで評価の高かった「CRM(コース・リレーテッド・マーケティング)」を切り口とした実践研修が企画されました。「CRM」とは商品やサービスの販売で得た売上の一部を寄付し社会貢献につなげるマーケティング手法であり、寄付付き商品と呼ばれるものです。

工務店やタクシー会社、農園などさまざまな企業が参加。参加企業としては通常の業務と同じように商品やサービスを販売するだけでイメージアップや売



スマイル日光プロジェクトのロゴ、のぼり旗



上の向上につながり、さらに認知度を高めることができます。消費者も商品購入を通じて気軽に社会貢献できる、それが社会課題の解決もつながると、まさに三方よしの手法といえるでしょう。この CRM を参加企業が学習・実践し成功事例を重ねていくなかで、2015 年、参加企業は研修受講者という立場から独立し、「スマイル日光プロジェクト」というグループを立ち上げました。2014 年度の CRM 開始当初、参加企業は少数でしたが、年度を追うごとに増えていき、2022 年度には 29 社が参加、ピーク時には 94 万円を超える寄付金が集まるまでの規模になりました。

寄付先を自ら選定する 自発的なアクションも

CRM の取り組みで想定外だったのは、寄付金を集めるだけでなく、寄付先や配分を参加企業が主体的に選定したことでした。寄付先を選定するには、地域課題や各団体の活動実態などの把握が必要で、大変な時間と手間を要します。そのため寄付先については外部に選定を依頼することも珍しくありません。スマイル日光プロジェクトのメンバー自らが寄付先を選んだのは、せつかく自分たちが苦労して集めた寄付金だから、どのような使われ方をするのか理解したい、より有効な使い方をして欲しい、という思いから。勉強会や研究会、研修会を通して、企業の社会貢献意識が高まった結果です。

そうした社会貢献意識の高まりが、第 2 フェーズの実践研修「プロボノプロジェクト」にもつながっていきま

す。第 1 フェーズが寄付付き商品の金銭支援だったのに対して、こちらは人的支援。障害者就労支援を行っている NPO 法人が開催するイベントで災害時を想定した炊き出し体験を実施しました。さらに子育て関係の団体や企業、個人などが集まり開催したイベントにも人員を提供。チラシや看板等の製作は印刷会社が、食材の提供は農園や食品関連会社が担うなど、企業それぞれがもつ特徴を活かしました。これらは、第 1 フェーズでの寄付先の調査・選定を通じて企業が社会課題と向き合う機会が創出され、ボランティア活動についての知識、意欲が高まった成果です。

社会貢献意識の向上と ネットワーク化が持続の鍵

市社協が企業の CSR を推進する方針を打ち出してから約 12 年。現在も連絡会は継続し、その活動は SDGs やダイバーシティといった新たなキーワードを採り入れながら、さらなる拡がりを見せています。自立した「スマイル日光プロジェクト」のメンバーとも相互にアドバイスし合う関係を続けています。

市社協が CSR に取り組み始めたきっかけは社会貢献活動のマンパワー不足解消が理由のひとつでしたが、そうした成果以上に大きな財産となったのは、市社協と地域の企業、多様な企業どうしの新たなつながりが生まれたことでした。企業に CSR を浸透させるために市社協が段階的に作りあげてきた CSR の土台が、約 10 年にわたる「スマイル日光プロジェクト」の活動継続や、市社協と企業との良好な関係性に結びついています。



CRM で集まった寄付金の贈呈式



CSR 研修会の様子



スマイル日光プロジェクトが NPO 法人の防災イベントに協力

助成金情報

(一財) 松翁会「社会福祉助成事業」(医療的ケア児者) (2024 年 7 月 31 日締切)

社会福祉に関する諸活動に対する援助をもって、社会福祉の向上に寄与することを目的とした助成です。医療的ケア児者を支援する民間の事業であり、原則として法人・団体を対象とします(営利法人等は対象外)。(詳細は「松翁会 助成」で検索)

次世代によるボランティアのいま

若者によるボランティア・市民活動は、若者の視点や感性、若者だからこそできることを活かしながらかがりを見せています。こうした若者の活動や思いを紹介することで、若者たちにとって「ボランティア」とは何か、さらに社協 VC が若者とつながる地域づくりを考えるきっかけを提供します。



バンド
BOND ~外国人労働者・難民と共に歩む会~
学生メンバー
中央大学法学部法律学科4年
まえだ さき
真栄田 早希さん

第14回 東京都
バンド
BOND 中央大学

団体紹介
関東地方を中心に活動する学生市民団体で、大学生だけでなく社会人も交え、外国人労働者や難民問題に取り組む。中央大学の学生としては真栄田さんを含め9名が所属しており、当事者と面会を重ね、その声を発信し続けている。

難民・外国人労働者の問題に関する活動でもてたよりよい社会に向けた希望

いつ頃からボランティア活動を意識するようになりましたか？

私が初めてボランティアを意識したのは中学生の時でした。以前から社会問題に関心があり、夏休みの自由研究で裁判を傍聴しました。その時に、加害者側にも自分ではどうにもできない社会的な背景があり、そこに目を向ける必要があるのではと考え、私自身も何かしたいと思うようになりました。ただその後は受験勉強が忙しく、大学に入学するまで具体的な活動は行うことができませんでした。

ボランティア活動との出会い、現在の主な活動は何ですか？

私が入学した2021年から、中央大学ボランティアセンターでは、職員と一緒にボランティアの魅力を伝え、企画を運営する「学生スタッフ」制度が始まりました。私は第一期生として参加し、二年間活動しました。

また、社会問題に向き合うさまざまな団体の説明を聞くなかで、BOND ~外国人労働者・難民と共に歩む会~への参加も決めました。BONDは中央大学だけでなくほかの大学の学生や社会人も参加している団体で、出入国在留管理庁(入管)の収容施設に収容されている在留資格のない外国人に対

する扱いの是正に向けて、当事者の声を発信するほか、面会によるメンタルケアや書類作成といったサポートなどを行っています。

活動をしてきたなかで印象に残っていることは何ですか？

2022年の12月に、中央大学で難民・入管問題に関するイベントを開催しました。前例のない催しとも言われましたが、大学ボランティアコーディネーターのサポートも得て、BONDの顧問弁護士・指宿昭一氏の講演会や学生によるトークセッションを行い、予想を上回る68名の方が参加してくれたことに強い手応えを感じました。また、イベントを通じてメンバーが増えたことは、その後の活動の励みにもなりました。

一般的に、学生は授業や就職活動で忙しく、ボランティア等へのやる気があっても時間を割けないといった状況があります。それでも、直接当事者の声を聞けば、感情が動かされ、何かをしたくなる。私は当事者の方から感謝の言葉をもらえたこと、さらには現状を黙認せず声を上げる重要性を改めて実感できたことで、自らのもつ力に気づけました。また、活動のなかで、よりよい社会に向かう同じ志をもつ仲間と出会うとき、「これは希望だ」と感

じています。

ボランティア活動を通してどのような将来像を描いていますか？

将来は弁護士になり、さまざまな問題に直面している当事者の声を聞き、その側に立って、一人ひとりの命や尊厳が守られる社会の実現に向け尽力したいと考えています。対処療法的な対策ではなく、根本的な解決につながる活動を、これからも行っていきたいと考えています。



2022年12月開催の中央大学でのイベント

ここ、いいね!

裁判傍聴での原体験を大事に、大学生で行動に移した真栄田さんに敬意を表します。疑問をもっていても黙っていれば容認しているのと同じです。声を上げて行動に移すことは、時には勇気が必要ですが、同志とともに当事者の声を拾い、それを伝え、行動に移すことが、小さくても社会を変える何よりの原動力であるのだと改めて感じ入りました。

中央大学ボランティアセンター
ボランティアコーディネーター
かいざわ ひろみ
開澤 裕美さん

「聴くこと、伝えること」 を考える

第2回

「聴くこと」とは、自分の声を聴くこと



福祉ジャーナリスト
まちなが とし お
町永 俊雄さん

この社会をいつも「福祉とは」とか「ボランティアとは」といった大枠から考えるだけでなく、自分に引きつけて考えてみてはどうでしょう。でも、どうすればいいのか戸惑いますね。そこで、誰もが備えている「聴くこと、伝えること」から考えてみます。

「聴くこと、伝えること」を改めてとらえ直す、それはこの社会への新鮮な視点になり、何より自分の発見にもつながるはず。 「聴くこと、伝えること」こそが、あなた自身の確かな福祉力を生み出す、そう思っています。

1947年東京都生まれ。1971年NHK入局。「おはようジャーナル」キャスターとして教育、健康、福祉といった生活に関わる情報番組を担当。2004年からは「福祉ネットワーク」キャスターとして、うつ、認知症、自殺対策などの現代の福祉をテーマに、共生社会のあり方をめぐり各地でシンポジウムを開催。2011年からフリーの福祉ジャーナリストとして活動を続けている。全国社会福祉協議会全国ボランティア・市民活動振興センター運営委員、広報委員も務める。

この連載のテーマは、「聴くこと、伝えること」ということになっています。ところがこれがなかなか厄介です。どうしてもこうしたテーマだと、上手に聴くこと、伝えることの秘伝のコツであったり、読めばたちまち上達のマニュアルといったことを期待する人が多いのかもしれませんが、今回は残念ながらそうではないのです。スマナイ。

「聴くこと、伝えること」をもう少し深いところ、気負って言えば、その本質的な地点から考えてみたいのです。「聴くこと、伝えること」、これは普通、ふたつの方向性も別々の機能ととらえがちです。でもそうでしょうか。

私は「聴くこと」と「伝えること」は、不可分だと思っています。「聴く」ことは「伝える」ことです。いや、より正しく言うなら、「聴く」ことにはすでに「伝える」ことが含まれています。うーむ、どうもわかりにくいかもしれませんが、あるいはこの時点で、あっ、そういうことか、と気づく人もいるかもしれません。

「聴く」こととは、聴いたあなたが、その自分の内部に何かを「伝える」ことなのです。

聴くという経験は、時に電光のように鋭く、時に静かにあなたの心の奥に沁み込むように「何か」を伝えます。

聴いたことであなたに生じた小さな変化、疑問、まだ自分では気づく以前の未生の思いを自分自身に伝えていく

ことが、「聴く」ということです。言葉以前の柔らかな漠然とした予感を、あなたがあなたに伝える、それがここでの「聴くこと」です。聴くことを伝えることを含むとはそういうことです。

もうおわかりかもしれません。ここでいう「聴くこと」とは、鼓膜の振動でも情報や用件を聞くということでもありません。「人間」を聴く、ということなのです。

先ほど、聴くことは自身に伝えることと語った時、「あっ、そういうことか」と気づく人がいるかもしれないと言いました。それは皆さんがボランティア活動の経験をもっているからです。そうした活動を通じて、皆さんは「人間」の声に接しているからです。

世の中には言葉で説明できないことがたくさんあります。むしろ、そうした声こそ、耳を傾けなければならないことが多いのです。

声にならない声が充満している現場があります。災害の現場です。

被災地にたたずむ人々の声なき声に向き合う時、あなたもまた、たたずむしかないのです。そのたたずむしかないあなたが聴いているのは、「私は何もできない」と繰り返す自分の声の響きかもしれません。あなたは声なき声を聴き、自分自身に「何もできない自分」を伝えるしかないことに打ちひし

がれています。聴くことは試練でもあるのです。「何もできない自分」という自分のなかの弱さに向き合うしかない試練、それは確かにつらい。

私は、東日本大震災の現場で、そのようなボランティアの若い人々のなかにいたことがあります。巨大津波という圧倒的なカタストロフィの現実に、瓦礫のなかで懸命に活動していたひとりがその夜、「私は、何もできない」とうなだれました。疲れ切ったのは、身体であるのか心であるのか。

重い沈黙のなか、そのチームのリーダーがボツンと、「何もできないのは君だけではない」とつぶやくのです。何人かの男女はその場でそっと涙を拭き、そして誰もが静かに顔を上げました。その時、そのチームは被災地の人の声なき声、「人間の声」を確かに聴いたのだらうと思います。

ここでの聴くこととは、直ちに理解することとか、答えを出すことではありません。自分の内の声を聴くことです。自分自身のなかを深く覗き込むようにして主体としての自分を見だし、その一連の自己の確認が、やがて顔を上げることにつながったのです。自己の弱さを、本来の、ともにあることの「勁さ(つよさ)」に変えたのです。

あなたはどんな声に耳を傾け、そして、もうひとりのあなたに何を伝えるのでしょうか。

書籍紹介

『月刊福祉』2024年6月号(全社協出版部) 価格1,170円(本体1,064円)

特集は「身寄りのない人を地域で支える」。本特集では、特に身寄りのない高齢者が安心して地域で生活できる支援のありようを、さまざまな取り組みを通じて考えます。(詳細は「福祉の本出版目録」で検索)

災害ソノトキ!

～災害時の連携に向けて、
平時から考えたい協働の視点～

災害時は、被災者をより適切・効果的に支援するために、被災地内外のボランティア・NPO、行政等との連携協働が必要不可欠です。

本連載では、実際にVCを運営した社協の取り組みから、災害時の連携や平時の取り組みについて学びます。

第14回 茨城県社会福祉協議会

人材とノウハウを充実させながら
災害時に活かせるネットワークを作る参事 兼
福祉のまちづくり推進部長
なかむら えいいち
中村 英一さん(右)福祉のまちづくり推進部 主任
いなば たかゆき
稲葉 隆之さん(左)令和元年の台風19号で直面した
人材と経験の不足がきっかけに

私たち茨城県社会福祉協議会（以下、県社協）の事業計画で「災害」という言葉が出たのは2003年のことです。以来、幾度かの災害を経験してきましたが、それらの経験から、災害時には各地の運営支援者の協力を得られる想定をしていました。しかし、2019年の台風19号（令和元年東日本台風）の災害から考えを改めました。被災が広範囲にわたり、100か所以上の災害ボランティアセンター（以下、災害VC）が設置された影響で、支援者やボランティアが分散されるという状況が発生したためです。

茨城県下でも5か所で災害VCが立ち上がりましたが、センター運営のノウハウをもった人材が足りない事態となりました。そのような教訓から、独自に「茨城県内社会福祉協議会職員災害初期対応チーム」を結成することにしました。

災害発生後の初期に
現場で実働できるメンバーを養成

2020年に災害初期対応チームを結成。登録条件は、災害VCを運営・支援した経験があること、社協在籍5年以上の経験があること、そして養成研修を受講していることです。メンバー養成研修については、2日間のプログラムで、災害VCの開設方法から情報の発信方法まで幅広いものとししました。また、被災地社協の法人運営支援が必要な場合も想定されるため、社協職員としての経験も条件としています。

また、メンバーに対しては毎年「ステップアップ研修」を実施しています。直近では、キントーンを活用した「いばらき型災害VC運営支援システム（IVOS）の操作研修

を行っています。このような体制によって現在、同チームには164名が在籍。2023年には、6月の大雨の時に1か所、9月の台風の時に3か所の災害VCが立ち上がり、実際にメンバーが災害VCで活動しました。

災害時だけではなく平時から
ネットワークを構築することが大切

被災地に必要なものを届けるためには、災害時だけではなく平時のネットワーク作りも重要です。社協がすべてを実行する必要はなく、求められる人や物につなげるのも有効な解決手段ととらえています。具体例として、茨城県自動車販売店協会と協定を締結しており、人や物資を運ぶために軽トラックなどの車や、臨時電源として活用できる電気自動車を用いる体制になっています。また、県内9か所に災害ボランティアセンター用資機材ストックヤードを設置しており、これらの資機材を被災地へ届ける協定を、いばらきコープ生活協同組合と締結しています。

さらに今後、県庁や企業、NPOなど23団体が参加している県域の防災ボランティアネットワークや、災害ボランティア登録なども拡充していく予定です。

被災地を支援してきたなかで印象に残っているのは、被災地社協職員の「知っている顔が支援に来てくれると安心です」という言葉です。この経験からも災害が発生してから関係を作る

のではなく、日頃からコミュニケーションを取り、良好なネットワークを築いておくことも大切であると心がけています。



災害初期対応チームの養成研修

インフォメーション 「ボランティア全国フォーラム 2024」を開催します!

ボランティアのこれまでとこれからを一緒に考えませんか?

いつでも、どこでも、誰でも、気軽に、楽しくボランティア・市民活動に参加できる環境づくり、気運づくりを図る「広がれボランティアの輪」連絡会議が、本年創設30周年を迎えました。そこで、これまでのボランティア活動を振り返るとともに、日本の災害ボランティア活動の転機となった東日本大震災の支援活動を

通じて明日のボランティアを考える機会として、「ボランティア全国フォーラム2024」を開催します。日時は9月7日(土)～9月8日(日)、詳細は随時「広がれボランティアの輪」連絡会議HPに公開していきます。ぜひ参加をご予定ください!

「広がれボランティアの輪」連絡会議 <https://www.hirogare.net/>